



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	316,935	△2.6	17,877	△42.7	18,349	△42.6	12,307	△45.4	12,478	△46.0	11,862	△45.7
2023年3月期第1四半期	325,372	△2.1	31,201	△24.6	31,941	△20.7	22,540	△18.8	23,106	△16.3	21,844	△20.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	44.34	—
2023年3月期第1四半期	80.18	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

2. 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,763,630	962,300	961,898	54.5
2023年3月期	1,764,918	967,732	967,318	54.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	702,000	3.5	48,000	△26.2	45,000	△40.8	30,000	△46.2	30,000	△43.8	106.80
通期	1,540,000	7.0	109,000	6.5	104,000	△2.4	70,000	△7.6	70,000	△7.4	249.43

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 また、当社は2023年7月7日開催の取締役会決議に基づき2023年7月24日付で自己株式8,000,000株を消却しており、2024年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	288,379,057株	2023年3月期	288,379,057株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,000,395株	2023年3月期	6,178,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	281,413,903株	2023年3月期1Q	288,195,578株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第9期(2022年3月期)において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報(前第1四半期連結累計期間)においても、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前年同期との比較・分析にあたっては、当該見直しが反映された後の確定額に基づく金額を使用しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業物価指数、消費者物価指数の上昇ペースは鈍化したものの依然として高止まりしており、実質賃金は低下傾向にあります。また、ウクライナ情勢は長期化していることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、分譲戸建の新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、物件価格が比較的低いエリアを中心として物件の割高感が増したことから、住宅需要に影響が出始めており、エリアによっては市中在庫に過剰感があります。また、住宅ローン変動金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、第3次中期経営計画の最終年度として、引き続き基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりましたが、足元では事業環境の急激な変化への対応を優先し、エリアによる特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入や販売価格対応を柔軟に行う等のきめ細かいエリア戦略の徹底を実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,169億35百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は178億77百万円(前年同期比42.7%減)、税引前四半期利益は183億49百万円(前年同期比42.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は124億78百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,174	65,307	△4.5
マンション分譲事業	71	2,622	△77.7
請負工事業	352	8,727	6.8
その他	—	5,886	66.4
小計	2,597	82,545	△10.1
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,412	50,786	△1.0
マンション分譲事業	211	11,863	898.4
請負工事業	43	1,356	△22.3
その他	—	2,447	△13.4
小計	1,666	66,454	16.5
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,119	41,101	△12.4
マンション分譲事業	19	224	—
請負工事業	37	3,481	44.3
その他	—	571	11.4
小計	1,175	45,379	△8.9

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	785	25,793	△14.3
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	10	376	53.0
その他	—	730	106.4
小計	795	26,900	△12.3
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,407	59,486	△5.1
マンション分譲事業	105	3,770	3.8
請負工事業	72	2,313	4.5
その他	—	122	33.3
小計	2,584	65,692	△4.3
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	838	22,013	15.6
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	9	100	△68.2
その他	—	107	11.9
小計	847	22,221	14.2
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	1	9	△96.7
マンション分譲事業	3	86	△7.9
請負工事業	—	101	1,975.2
その他	—	7,543	0.9
小計	4	7,741	△1.6
(区分計) 戸建分譲事業	8,736	264,498	△5.1
マンション分譲事業	409	18,568	11.4
請負工事業	523	16,457	8.9
その他	—	17,409	16.9
総合計	9,668	316,935	△2.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション (JV持分含む) のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありませす。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,636億30百万円となり、前連結会計年度末比で12億87百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少485億68百万円、棚卸資産の増加536億35百万円及び営業貸付金及び営業未収入金の減少60億48百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,013億29百万円となり、前連結会計年度末比で41億43百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加275億28百万円、営業債務及びその他の債務の減少99億33百万円、その他の金融負債の減少58億43百万円及び未払法人所得税等の減少68億27百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,623億円となり、前連結会計年度末比で54億31百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当126億99百万円に対し、四半期利益123億7百万円を計上したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,914億30百万円となり、前連結会計年度末比で484億58百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は532億70百万円（前年同期は724億61百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益183億49百万円、棚卸資産の増加額553億29百万円及び法人所得税の支払額181億86百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58億25百万円（前年同期は107億97百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出54億39百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は105億96百万円（前年同期は1億19百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加279億70百万円、自己株式の取得による支出46億2百万円及び配当金の支払額126億20百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	440,878	392,309
営業債権及びその他の債権	14,019	13,659
契約資産	5,538	6,856
棚卸資産	757,127	810,762
営業貸付金及び営業未収入金	15,702	9,653
未収還付法人所得税	8,405	8,352
その他の金融資産	6,439	4,291
その他の流動資産	22,760	18,891
流動資産合計	1,270,870	1,264,777
非流動資産		
有形固定資産	174,119	178,820
使用権資産	22,680	21,484
のれん	215,637	215,637
無形資産	12,763	12,591
その他の金融資産	49,786	51,742
繰延税金資産	18,252	17,786
その他の非流動資産	808	790
非流動資産合計	494,048	498,852
資産合計	1,764,918	1,763,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	268,185	296,452
リース負債	6,385	6,356
営業債務及びその他の債務	148,155	138,221
その他の金融負債	11,635	6,447
未払法人所得税等	13,491	6,664
契約負債	7,727	7,244
その他の流動負債	20,118	21,131
流動負債合計	475,700	482,519
非流動負債		
社債及び借入金	261,485	260,747
リース負債	17,988	16,776
その他の金融負債	16,917	16,263
退職給付に係る負債	12,419	12,757
引当金	5,975	5,871
繰延税金負債	4,814	4,462
その他の非流動負債	1,884	1,931
非流動負債合計	321,485	318,810
負債合計	797,186	801,329
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400,793	400,616
利益剰余金	572,897	572,702
自己株式	△13,506	△18,108
その他の資本の構成要素	△2,865	△3,311
親会社の所有者に帰属する持分合計	967,318	961,898
非支配持分	413	401
資本合計	967,732	962,300
負債及び資本合計	1,764,918	1,763,630

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	325,372	316,935
売上原価	△260,868	△264,075
売上総利益	64,504	52,859
販売費及び一般管理費	△35,302	△35,232
その他の営業収益	2,403	546
その他の営業費用	△404	△296
営業利益	31,201	17,877
金融収益	1,996	1,713
金融費用	△1,256	△1,241
税引前四半期利益	31,941	18,349
法人所得税費用	△9,401	△6,041
四半期利益	22,540	12,307
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,106	12,478
非支配持分	△566	△170
四半期利益	22,540	12,307
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.18	44.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	22,540	12,307
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△501	△447
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△501	△447
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△195	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△195	2
税引後その他の包括利益	△696	△445
四半期包括利益	21,844	11,862
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,758	12,032
非支配持分	△914	△170
四半期包括利益	21,844	11,862

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696
四半期利益	—	—	23,106	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	152	—
四半期包括利益合計	—	—	23,106	—	152	—
配当金	—	—	△12,977	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,120	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	175	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	△13,207	△12,801	12,087	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△1,250	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△1,250	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14,458	△12,801	12,087	—	—
2022年6月30日残高	10,000	400,952	533,850	△1,120	3	△696

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計				
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831	
四半期利益	—	—	23,106	△566	22,540	
その他の包括利益	△501	△348	△348	△347	△696	
四半期包括利益合計	△501	△348	22,758	△914	21,844	
配当金	—	—	△12,977	—	△12,977	
自己株式の取得	—	—	△1,120	—	△1,120	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
その他	—	—	175	—	175	
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	△13,922	—	△13,922	
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△1,250	750	△500	
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△1,250	750	△500	
所有者との取引額等合計	—	—	△15,172	750	△14,422	
2022年6月30日残高	△2,878	△3,571	940,111	3,141	943,252	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2023年4月1日残高	10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392
四半期利益	—	—	12,478	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2	—
四半期包括利益合計	—	—	12,478	—	2	—
配当金	—	—	△12,699	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,602	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	△12,699	△4,602	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△176	—	—	—	—
その他	—	—	26	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△176	26	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△176	△12,672	△4,602	—	—
2023年6月30日残高	10,000	400,616	572,702	△18,108	170	△392

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計				
2023年4月1日残高	△2,641	△2,865	967,318	413	967,732	
四半期利益	—	—	12,478	△170	12,307	
その他の包括利益	△447	△445	△445	0	△445	
四半期包括利益合計	△447	△445	12,032	△170	11,862	
配当金	—	—	△12,699	—	△12,699	
自己株式の取得	—	—	△4,602	—	△4,602	
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	△17,301	—	△17,301	
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△176	176	—	
その他	—	—	26	△18	8	
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△150	158	8	
所有者との取引額等合計	—	—	△17,451	158	△17,293	
2023年6月30日残高	△3,089	△3,311	961,898	401	962,300	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,941	18,349
減価償却費及び償却費	4,013	3,858
金融収益	△1,996	△1,713
金融費用	1,256	1,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,978	△55,329
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	3,145	6,048
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	18	△9,438
未払又は未収消費税等の増減額	1,820	5,065
その他	△3,657	△2,383
小計	△28,437	△34,302
利息及び配当金の受取額	127	517
利息の支払額	△1,471	△1,332
法人所得税の支払額	△42,679	△18,186
法人所得税の還付額	—	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,461	△53,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△949	△660
定期預金の払戻による収入	1,136	770
有形固定資産の取得による支出	△12,733	△5,439
有形固定資産の売却による収入	2,338	277
無形資産の取得による支出	△160	△108
投資の取得による支出	△1,897	△94
投資の売却、償還による収入	149	7
貸付による支出	△512	△623
貸付金の回収による収入	69	254
その他	1,760	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,797	△5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	22,794	28,409
長期借入れによる収入	76	—
長期借入金の返済による支出	△3,281	△439
リース負債の返済による支出	△1,738	△1,631
自己株式の取得による支出	△1,120	△4,602
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△3,884	1,496
配当金の支払額	△12,894	△12,620
その他	△71	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	10,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,864	△48,458
現金及び現金同等物の期首残高	559,461	439,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,597	391,430

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	91,838	57,059	49,834	30,689	68,625	19,459	317,507
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	39	37	195	396	34	—	703
合計	91,877	57,097	50,030	31,086	68,659	19,459	318,210
セグメント利益 (営業利益)	6,344	7,280	5,928	3,301	7,673	1,273	31,802
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	7,865	325,372	—	325,372
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	26,051	26,754	△26,754	—
合計	33,917	352,127	△26,754	325,372
セグメント利益 (営業利益)	758	32,560	△1,358	31,201
金融収益	—	—	—	1,996
金融費用	—	—	—	△1,256
税引前四半期利益	—	—	—	31,941

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額△1,358百万円は、セグメント間取引消去等△387百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△971百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	82,545	66,454	45,379	26,900	65,692	22,221	309,193
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	504	574	204	337	124	74	1,820
合計	83,049	67,028	45,584	27,238	65,817	22,295	311,014
セグメント利益 (営業利益)	3,629	5,524	3,435	1,141	4,176	558	18,466
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	7,741	316,935	—	316,935
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	20,657	22,477	△22,477	—
合計	28,398	339,412	△22,477	316,935
セグメント利益 (営業利益)	△1,199	17,267	610	17,877
金融収益	—	—	—	1,713
金融費用	—	—	—	△1,241
税引前四半期利益	—	—	—	18,349

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額610百万円は、セグメント間取引消去等1,592百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△982百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の消却

当社は、2023年7月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2022年5月24日開催の取締役会決議に基づいて取得した自己株式の消却を決議し、2023年7月24日に自己株式の消却を実施しました。

## (1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るためであります。

## (2) 消却に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| ① 消却した株式の種類   | 当社普通株式                                 |
| ② 消却した株式の総数   | 8,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合2.77%) |
| ③ 消却実施日       | 2023年7月24日                             |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 280,379,057株                           |

2022年5月24日開催の取締役会決議に基づき2022年6月10日に消却した自己株式(6,052,582株)と今回消却した自己株式(8,000,000株)を合わせると14,052,582株(前回消却前の発行済株式総数に対する割合4.77%)となります。